

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-③		食品ロス削減等の推進								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
食品ロス量	トン	61,450	54,332	53,966		58,315	357.9%	目標達成			
				(R4年度)							
			計画値								
			60,406	59,359	58,315						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
県内における食品ロス量の推計については毎年は実施しておらず、次回は令和7年度に実施を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	沖縄県食品ロス削減推進計画に沿って、各課や関係団体と連携し施策を進めており、令和4年度に実施した調査においては、目標値を達成している状況にある。今後も引き続き食品ロス削減に向けた普及啓発等に取り組む。										
対応案											
今後も各関係機関と連携し、県内の食品ロス量の削減に向けて取組を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	食品ロス問題を認知し、削減に取り組む県民の割合は、R4年度は74%と7割以上が家庭等において取組を実践している状況にある。				
要因分析	県立図書館や産業まつりなどのイベント、学食・社食、ラジオ番組など様々な場面で普及啓発を行ったことで、広く県民に周知することができた。				
対応案	引き続きイベントや各種広報媒体等で普及啓発を行うとともに、小売事業者と連携し、県民が日常的に訪れるスーパーなどの店舗で普及啓発を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	食品ロス削減月間（10月）等の取組	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	「フードドライブ in 県庁」を実施し、職員の家庭で余っている未利用食品304個をおきなわこども未来ランチサポートを通して子ども食堂等に提供し、賞味期限切れ等による食品ロスの削減、未利用食品の有効活用に繋がった。				
要因分析	食品ロス削減月間において「フードドライブ in 県庁」やパネル展示等のイベントを毎年継続して実施することで、食品ロス削減への意識の醸成が図られている。				
対応案	今後もフードドライブ活動を実施し未利用食品の有効活用を図るとともに、食品ロス削減についても啓発を行う。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	商慣習等見直し取組の促進（食品流通段階での納品期限 3 分の 1 ルールの緩和等）	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	各業界団体の実務者を含めた会議を開催し、商慣習の見直しの取組に限定せず、県内の食品ロス削減に向けた効果的な取組について協議を行っており、各団体の実践している取組についても共有が図られている。				
要因分析	各業界団体の実務者が参加し取組について協議を行うことで、事業者における食品ロス削減の取組実施を促進している。				
対応案	実務者会議及び県民会議において、引き続き各業界団体と協議を行い、食品ロス削減に効果的な取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-③	主な取組名	災害備蓄食料の有効活用	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	災害備蓄食料、飲料水について、賞味期限が残り 1 年を切る物資がなく、廃棄等を行っていないことから、成果指標実績値への影響はない。				
要因分析	災害備蓄食料、飲料水について、賞味期限が残り 1 年を切る物資がなかったことから食品ロスは発生していない。				
対応案	引き続き、賞味期限が残り 1 年を切る災害備蓄食料をフードバンク事業者に提供する等の有効活用を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-⑤	公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公共施設等のバリアフリー化適合率	%	64.5	67.1	63.8		70	-20.0%	目標達成の見込み			
			R元年度								
			計画値								
			66	68	70						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準への適合に対する事業者の理解が深まりつつあるが、建築費高騰などの影響か適合率は例年並みとなっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っている。										
対応案											
条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現のため、引き続き条例に規定する施設新築等の事前協議において、事業者に対し丁寧な指導、助言を行い、条例に規定する整備基準への適合を図っていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	都市公園バリアフリー化支援事業	対応課	都市公園課
成果指標への寄与の状況	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行った。				
要因分析	都市公園のバリアフリー化において、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備を行うことで計画通りに進捗している。				
対応案	都市公園のバリアフリー化については、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定する等、効率的かつ効果的に整備を推進する。また、施工方法や施工時期について、早期に地元関係者等との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	セミナー開催及びアドバイザー派遣を行うことにより、観光施設等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化に寄与した。				
要因分析	セミナー開催及びアドバイザー派遣をハイブリッド開催とすることで、参加する観光事業者の実質的な負担を減らし、多くの事業者の受入環境整備に寄与した。				
対応案	今後もセミナー開催及びアドバイザー派遣を通じて、観光事業者の受入環境整備を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-⑤	主な取組名	県民のホスピタリティ向上	対応課	観光振興課
成果指標への 寄与の状況	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣において、「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発を図っており、一定程度寄与していると考える。				
要因分析	「心のバリアフリー」認定制度の周知啓発により、適合率の上昇につながったものとする。				
対応案	引き続き、セミナー及びアドバイザー派遣において、周知啓発を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-②		犯罪被害者等への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
犯罪被害者等への相談支援件数	件	1,180	1,269	843		1,180	71%	目標達成の見込み	
			計画値						
			1,180	1,180	1,180				
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課								
達成状況の説明									
犯罪被害者等支援総合窓口への相談件数が増加していることや、警察からの情報提供が令和4年度と比較して減少しているため、達成率71%になったと思われる。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	令和5年6月に沖縄県犯罪被害者等支援計画が策定されたことにより、県民の周知が図られた。								
対応案									
犯罪被害者等は、潜在的に様々な困難を抱えている状況にあると考えられることから、各支援機関・団体と連携し対応していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-②	主な取組名	犯罪被害者等支援推進事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	広報啓発イベントの実施等により、県犯罪被害者等支援総合窓口への相談件数は増加したことから、ゆいセンターへの相談支援件数は減少したと思われる。				
要因分析	令和4年7月に沖縄県犯罪被害者等支援条例が制定され、令和5年6月に沖縄県犯罪被害者被害者等支援計画が制定されたことにより、県民への周知が図られた。				
対応案	犯罪被害者等は、潜在的にさまざまな困難を抱えている状況にあると考えられることから、各支援機関・団体と連携し対応していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-②	主な取組名	被害者支援推進事業	対応課	警務部広報相談課
成果指標への寄与の状況	被害者の手引きの交付、各種制度の教示など、令和5年度中は168件208人に支援を実施したほか、早期援助団体との連携を図り、被害者のニーズに応じたきめ細やかな被害者支援活動を推進した。				
要因分析	犯罪被害者等支援従事者に対する研修会等への講師派遣について、部外の研修会のみならず、警察部内の研修会等にも職員を講師として派遣しており、順調に進捗している。				
対応案	警察職員に対する各種教養を実施し、被害者支援に資するための能力向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-⑦		消費生活安全対策の強化								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
消費生活センターのあっせん解決件数	件	708	868	860		630	-292.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			682	656	630						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
令和5年度は、目標を大きく上回った。あっせん解決件数の内訳としては、定期購入やインターネット回線、ゲーム課金といった事例が挙げられ、特に定期購入の相談件数の増加を背景に、あっせん解決件数も増加傾向にある。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	全相談件数に占めるあっせん解決の割合は、昨年度に比べ若干上昇した。										
対応案											
今後も相談件数が年間5000件程度で推移することが予想されることから、引き続き、消費生活相談員の人員確保および相談対応力の向上等に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者啓発事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への 寄与の状況	相談件数実績は消費生活センターのあっせん解決件数に寄与している。				
要因分析	相談体制を維持できているため、消費生活センターのあっせん解決件数に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、県民からの消費生活相談に応じるほか、相談者に代わって事業者と交渉し、解決を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-⑦	主な取組名	消費者行政活性化事業	対応課	生活安全安心課
成果指標への 寄与の状況	消費者啓発・消費者教育講座実施回数を積み重ねることで、消費生活センターのあっせん解決件数の減に寄与していると思料する。				
要因分析	維持して消費者啓発・消費者教育講座を実施できているため。				
対応案	引き続き、取組を継続して行うことで、消費者被害の未然防止および拡大防止のための啓発のほか、消費者教育の推進を図っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-①		地域生活の移行支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
福祉施設から地域生活への移行者数	%	3	6	2.6		4	-57.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			3.3	3.7	4				
担当部課名	生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
令和2年度末から令和4年度末までに福祉施設から地域生活へ移行した者の数は59人で、令和元年度末時点の入所者数と比較すると2.6%が地域生活へ移行している。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	障害者支援施設等の整備に限らず相談支援体制の充実・強化や障害福祉サービスに従事する人材の養成及び確保等、障害者の地域移行への促進に取り組んだ結果、順調に推移しているものと思われる								
対応案									
今後も障害者の地域における「住まいの場」の確保するため、障害者支援施設等の整備に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置に取り組むことで、精神障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
要因分析	医療機関と地域の連携を図ることを目的とするコーディネーターを配置し、精神障害者の地域移行・地域定着の促進に取り組むことで、福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するコーディネーターを配置することで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	障害者相談支援体制整備事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置に取り組むことで、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
要因分析	相談支援アドバイザーを配置することにより、障害者の相談支援体制の充実・強化が図られ、福祉施設から地域生活への移行者数の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーを配置し、障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	重度心身障害者（児）医療費助成事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで、重度心身障害者（児）の福祉の増進に繋がったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
要因分析	重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで、重度心身障害者（児）の福祉の増進に繋がったと考えられる（福祉施設から地域生活への移行者数の増加にどの程度寄与したかは不明）。				
対応案	引き続き、重度心身障害者（児）医療費助成事業を実施し、重度心身障害者（児）の福祉の増進及び障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-①	主な取組名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで軽度・中等度難聴児の福祉の増進につながったと考えられる（福祉施設から地域生活への増加にどの程度寄与したかは不明）。				
要因分析	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援に取り組むことで軽度・中等度難聴児の福祉の増進につながったと考えられる（福祉施設から地域生活への増加にどの程度寄与したかは不明）。				
対応案	引き続き、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施し、軽度・中等度難聴児の福祉の増進および障害者の福祉施設から地域生活への移行者数の増加に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-②	発達障害者や医療的ケア児等への支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	市町村	27	25	26		33	-25.0%	達成に努める			
			計画値								
			29	31	33						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
昨年度に比べて市町村数は増加しているものの、目標値には達していないことから、引き続き、窓口設置に必要な人材の育成、相談支援体制構築に向けた助言等を行う必要がある、											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保	発達障害者の相談窓口を設置するにあたり、人材育成等が必要であることから、引き続き、市町村を対象とした人材育成研修、支援体制整備に向けた助言等が必要である。										
対応案											
発達障害の相談窓口設置に必要な支援体制の構築を図るため、支援体制の課題を共有し、各市町村の福祉サービスの充実、人材育成等を目的とした研修、協議等を引き続き実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	発達障害者支援センター運営事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	発達障害者支援センターでは発達障害者支援に関する普及活動や人材育成を目的とした研修を実施しており、相談窓口を設置するための支援体制の強化に寄与している。				
要因分析	発達障害者支援センターが実施する、市町村を対象とした人材育成の研修、または支援体制の助言等で、相談窓口の設置に必要な体制作りが可能となる。				
対応案	未設置の市町村の課題等を把握し、課題に応じた助言や研修等の実施を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-②	主な取組名	医療的ケア児等総合支援事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	医療的ケア児支援センターによる関係機関との情報交換の場や医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場において医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、発達障害者の相談窓口を設置している市町村数の増加に寄与したと推測される。				
要因分析	医療的ケア児等を含めた障害者（児）に対する支援について、市町村が主体となって取り組むことの必要性を共有することで、市町村の発達障害者への支援が促進され、相談窓口を設置している市町村数が増加したと考えられる。				
対応案	引き続き、医療的ケア児支援センターによる関係機関との情報交換の場や医療的ケア児に係る各関係機関等の協議の場を設置し、市町村の取組の促進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-③		障害者の社会参加の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
障害者スポーツ活動団体数	団体	32	32	32		34	0.0%	達成に努める	
			計画値						
			33	33	34				
担当部課名	生活福祉部障害福祉課								
達成状況の説明									
障害の種別に関わらず障害者スポーツを普及させる取り組みを行っている。県内においては、障害者が日常的にスポーツを楽しめる環境が十分に整っているとは言えないため、活動団体の増加が鈍化傾向にある。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	障害種別に応じたスポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会へ派遣を行うなど、障がい者スポーツ協会や障害福祉団体等と連携し、障害者がスポーツ活動に参加できる機会がつけられてきている。								
対応案									
障害者スポーツ団体、障害福祉団体等と連携を図り、スポーツ指導員の育成を通じた障害者スポーツの普及啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図るため、障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者就業・生活支援センター事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置することで、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
要因分析	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置することで、障害者の就労支援の充実が図られることから、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
対応案	引き続き、障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員を配置し、障害者の就労支援の充実および障害者スポーツ活動団体数の増加に向けて取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者工賃向上支援事業	対応課	障害福祉課
成果指標への寄与の状況	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタント（アドバイザー）を派遣し、経営課題の抽出や助言を行い経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。				
要因分析	人手不足等により経営コンサルタント（アドバイザー）を受け入れる余裕がない等の理由で派遣を希望する事業所が少なく、目標は達成できなかった。一方で、派遣を受け入れることができた事業所に対しては、1事業所あたり約3回派遣しており、詳細に経営課題の抽出や助言ができたことから、手厚い支援を行えたものと考えている。				
対応案	経営コンサルタント（アドバイザー）派遣については、3回で1セットではなく、1回からでも派遣できるようにする。また、対面だけではなくオンラインの活用等、事業所のニーズに応じて柔軟に対応する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	農福連携推進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	農業に取り組む8事業所に対して、事業所職員及び利用者の技術力向上等を目的とし、農業の専門家派遣による農業技術指導・助言を実施した。また、農福連携の好事例を紹介するセミナーを1回、農福連携に取り組んでいる事業所が出店するマルシェを1回開催した。経済的自立を促進することで、障害者の社会参加を促進した。				
要因分析	活動指標である専門家の派遣事業所数について、目標を達成した。これにより各事業所が農業指導により技術や知識を習得することで、生産性が向上し、工賃向上に係る取り組みが図られ、障害者の社会参加促進に寄与したものとする。				
対応案	引き続き、農福連携に関する取り組みを推進することが重要と考える。今後、これから農福連携をはじめたことを検討している事業所に向けた好事例の紹介等の取り組みを検討し、さらなる普及に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	障害者スポーツの推進	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	全国障害者スポーツ大会へ県選手団（役員及び選手）を派遣しているため、障害者スポーツ活動団体数の維持・増加に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣することにより、障害者の種別に関わらずスポーツ競技大会や活動する機会がつけられ、障害者スポーツの活動団体が増えている。				
対応案	引き続き、全国障害者スポーツ大会への選手の派遣に向けて、日頃より関係機関や団体等と連携した取り組みを図っていくことにより、障害者のスポーツ活動や競技大会等へ参加しやすい環境をつくっていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-③	主な取組名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
要因分析	専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施することで、県内手話通訳者・要約筆記者の養成が図られることから、障害者の社会参加の促進に寄与したと推測される。				
対応案	引き続き、専門性の高い意思疎通支援者を養成する手話通訳者、要約筆記者養成研修事業を実施し、県内手話通訳者・要約筆記者の養成および障害者スポーツ活動団体の増加に向けて取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-イ-④	誰もが活動しやすい環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
福祉のまちづくり条例完了検査施設における適合証交付率	%	15.9	26.1	16.7		30	8.5%	目標達成の見込み			
			R元年度								
			計画値								
			20.6	25.3	30						
担当部課名	生活福祉部障害福祉課										
達成状況の説明											
沖縄県福祉のまちづくり条例に規定する整備基準へ適合した施設を設置する事業者から、適合証の交付請求を受け、適合証を交付している。 社会情勢の影響も少なからずあると想定されるが、事業者から適合証の交付を求めないケースが前年度より多く、整備基準への適合のみならず適合証の交付についても理解を促していく必要がある。 。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	条例に規定する施設新築等の事前協議や完了検査等において、整備基準への適合を指導・助言するとともに、適合後は適合証の交付請求を促していく。										
対応案											
引き続き適合証の交付及び施設への掲示を促進し、基準に適合した施設を広く周知して条例の啓発を行うとともに、条例の目的である高齢者、障害者等の全ての人が等しく社会に参加することができる地域社会の実現に寄与する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者の権利擁護に関する取組	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等を開催したほか、障害者差別等に関する相談対応のため専門員を2名配置。これらの取組により、障害のある人もない人も暮らしやすい社会、福祉のまちづくりの実現を目指している。				
要因分析	上記のような障害者の権利擁護に関する取組を実施し、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を推進することで、成果指標の推進につながっている。				
対応案	現在、上記の取組を順調に継続。今後も、国の機関や市町村のほか様々な業界団体との連携を密にしながら、障害者の権利擁護に関する取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	福祉のまちづくり推進体制事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	まちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行うことで、高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加できる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上を図っている。				
要因分析	表彰制度の見直しにより、応募条件の観点からは応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期にわたり、過去の受賞事例が多くなったことで、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。				
対応案	関係福祉団体等に直接的な声かけを行うことや広報媒体を利用した表彰の周知、募集期間の延長などにより、応募または表彰件数を増やし、条例の知名度向上につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-イ-④	主な取組名	障害者理解促進事業	対応課	障害福祉課
成果指標への 寄与の状況	障害者週間における心の輪を広げる体験作文および障害者週間ポスターの募集し、表彰することにより、障害者理解促進が図られる。				
要因分析	福祉のまちづくりに寄与する表彰や障害者週間に関連した作文やポスターを表彰することにより、障害者に対する理解が図られ、障害者が社会参加できる環境づくりとなっている。				
対応案	障害者に関係する表彰が継続して取り組まれていくことにより、さらなる障害者理解が促進され、障害者が社会参加できる環境を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-①	福祉サービスの包括的な支援体制の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合	%	24.39	43.9	46.4		39.02	225.5%	目標達成			
			計画値								
			29.26	34.15	39.02						
担当部課名	生活福祉部福祉政策課										
達成状況の説明											
市町村地域福祉担当者会議等において、県が作成したガイドブックを活用しながら地域福祉計画への必須記載事項を説明したことにより、計画改定に合わせて市町村が包括的な支援体制の整備を計画に位置付け、目標値を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	地域福祉担当者会議等を通して、地域福祉計画への位置付けを周知したことにより、計画改定に合わせて改定後計画では位置付けを行った自治体が増加したことによる。										
対応案											
地域福祉計画策定市町村は28市町村であり、令和5年度に新たに策定した市町村がない。そのため、地域福祉担当者会議などにおいて、市町村地域福祉計画の策定（改定）のポイントの説明とともに、市町村が計画策定（改定）に取り組む際の個別支援に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	成年後見制度の利用促進体制の整備	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	市町村向けの相談窓口で成年後見制度に基づく市町村計画や、中核機関設置、権利擁護支援に関する相談や専門職を派遣した。				
要因分析	市町村及び成年後見制度に関係機関との連携を強化する必要がある。				
対応案	既存の取組に加え、成年後見制度の利用が必要な者が制度を利用できる体制を構築する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-①	主な取組名	地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業	対応課	福祉政策課
成果指標への 寄与の状況	市町村地域福祉担当者会議やセミナー・検討会において、市町村における包括的な支援体制の構築の説明を実施した。そのことにより、市町村が策定する地域福祉計画の策定時や改定時に併せて位置付けることの周知につながった。				
要因分析	市町村における包括的な支援体制の整備に向け、包括的な支援体制の整備づくり促進セミナーや検討会の開催や市町村地域福祉担当者会議における説明を通して、市町村担当者に対する理解が深められた。				
対応案	今後も引き続き、計画策定及び改定時に包括的な支援体制の構築を位置づけるよう市町村に対する周知等を継続する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-②	困難な生活を支える支援体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
民生委員の充足率	%	81.5	74.1	77.7		85.7	-135.7%	達成に努める			
			計画値								
			82.9	84.3	85.7						
担当部課名	生活福祉部福祉政策課										
達成状況の説明											
民生委員制度は全国的な制度であり、令和4年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後は徐々に改善傾向にあるため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待の高まりにより負担感が増していること、定年の延長、自治会加入率の低下等により、担い手の確保に苦慮していることが、充足率が低い要因になっていると考えられる。										
⑫ 社会経済情勢	定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できない上に無報酬のため、民生委員活動へ参加するハードルが高い。										
⑪ 高齢化・後継者不足	地域での高齢者の見守り支援も行っており、超高齢社会において民生委員活動の需要が増大している一方で、活動時間を捻出することが難しい若年・中年層の民生委員への取り込みが難しい。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
民生委員の役割や活動内容について周知を図るため、民生委員の担い手確保対策に関する国庫補助事業において、令和6年度は県事業として広報活動を実施する。また、民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-②	主な取組名	民生委員児童委員活動の推進	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	民生委員の担い手確保のため、広報活動を実施。また、民生委員活動の負担減のため、研修等の充実や、民生委員児童委員協議会へ補助を行ったことにより、充足率向上に取り組んだ。				
要因分析	充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ（忙しい、大変）等が、担い手不足の一因になっている。また、経済的困窮や虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に求められる役割や期待が高まっており、負担感が増している。				
対応案	民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。また、民生委員の担い手確保のために、民生委員・児童委員広報活動事業を実施し、民生委員制度に関する広報活動に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-①	地域ボランティア・NPO等の活動支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
NPO認証法人数	法人	761	779	791		811	90.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			778	794	811						
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課										
達成状況の説明											
公益的な活動を行う団体の法人格の選択肢が増えてきており、沖縄県NPOプラザにおける設立相談においてもそれぞれの団体に適した法人格やグループでの活動の選択ができるよう助言する取組を行っている。年度により多少の増減はあるもののNPO法人格を希望する団体は一定数あるため、引き続き設立希望団体やすでに設立したNPO法人の支援を継続していく。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	沖縄県NPOプラザにおいて通年、NPO法人を設立希望する団体の相談・支援を行っており、その役割を十分果たしている。										
⑫ 社会経済情勢	複雑・多様化する社会の中で、社会貢献活動の担い手としてNPO法人が期待されており、その機運の中、法人を設立し社会貢献活動を志す人が多く存在している。										
対応案											
設立されるNPO法人の数は一定数あるが、沖縄県（全国的にも）における解散・取消を除いた認証法人数は減少傾向にある。今後もNPO法人の質の向上を図るため、引き続き指導・支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	NPO等市民活動の促進	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	沖縄県NPOプラザにおける電話、来所による各種相談・支援を行っており、NPO法人の認証法人数は順調に増加し推移している。				
要因分析	設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善を随時行った。				
対応案	引き続き、NPO法人に対する認証業務や諸手続の支援および沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善等を行う。 また、Web報告システムを活用し、設立や書類提出が効率的に行えるよう周知を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-①	主な取組名	地域ボランティアの養成	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	R4年度のボランティア登録団体数は712団体、会員総数29,168人に対して、R5年度は771団体、31,280人と増加している。				
要因分析	市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア団体数、会員総数は増加している。				
対応案	「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。また、県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図るとともに、ボランティアコーディネーターの資質向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-イ-②		地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
NPOと県との協働事業数	事業	398	473	526		552	124.3%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			449	501	552				
担当部課名	生活福祉部生活安全安心課								
達成状況の説明									
NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したものの、その後は増加傾向である。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	複雑・多様化する社会において、NPOとの連携・協働は県の施策を推進するための有効な手法であり、全庁で活用されている。								
対応案									
NPOと県の協働事業は増加傾向であり、今後も協働の主体となるNPO等への支援、行政側の需要拡大を図るための取組などを継続して行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO法人に対する活動基盤整備支援	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したが、増加傾向である。NPO等に対して、個別相談事業を行う等によりその活動基盤を支援している。				
要因分析	NPOに対して、例年、税務・労務管理・IT導入・運営全般等幅広い分野における個別相談事業を行い、さまざまな協働における適格な担い手となる団体の運営全般を支援した。				
対応案	引き続き、団体等のニーズを勘案しながら、支援事業を継続していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	NPO等との協働の取組に係る情報発信	対応課	生活安全安心課
成果指標への寄与の状況	協働に関する意識向上、協働の推進を図るための研修会を実施しており、NPOと県の協働事業数については、令和2年度に減少したが、増加傾向である。				
要因分析	協働の推進を図るため、市町村職員および県職員を対象とした研修会を実施したことにより、職員の協働に関する意識の向上が図られ協働事業数の増加につながった。				
対応案	市町村職員および県職員の協働に関する意識向上、沖縄県全域における協働の推進を図るため、引き続き参加対象を市町村職員および県職員として実施を予定している。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-イ-②	主な取組名	「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	おきなわSDGsプラットフォームには企業、団体に加え県庁各課も会員として登録されており、プラットフォームの活用により連携の強化に向けたしくみの構築が進んだ。				
要因分析	令和4年9月におきなわSDGsプラットフォームを立ち上げ、会員は令和5年度末時点で1,510者に達している。今後、情報共有や交流を強化し連携した取組の創出を促進する。				
対応案	引き続きプラットフォームを活用し多様な主体の参画と連携を促進するとともに、関係者が連携して課題解決に取り組むしくみを構築する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-③	戦没者遺骨収集の取組強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
沖縄戦没者未収骨柱数（推計）	柱	2,825	2,673	2,627		2,629	151.1%	目標達成			
				(R4年度)							
			計画値								
			2,760	2,694	2,629						
担当部課名	生活福祉部保護・援護課										
達成状況の説明											
未収容の御遺骨を一柱でも多くご遺族にお還しするため、戦没者遺骨収集情報センターを拠点として、地域住民や厚生労働省が米国公文書館から入手した遺骨に関する情報の調査分析、ボランティア団体との連携、支援し、遺骨収集の強化に取り組んだ。令和5年度実績値については集計中である。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	遺骨収集を行っている団体や個人ボランティア、引退された方々、地域住民も含めた幅広い情報収集を行いつつ、詳しい状況を聴取するなど精度の高い未収骨情報の収集を行う。										
⑮ その他個別要因	戦後79年以上が経過し、戦争体験者や遺族の高齢化等により、遺骨がある箇所の確度の高い情報が得られにくくなっている。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き遺骨を収集するボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報を収集し、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	遺骨収集情報センターの活用	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において、資料調査や地域住民からの聞き取り調査等の戦没者未収骨壕等調査を実施した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報を提供した。				
要因分析	戦没者未収骨壕等調査を実施し、資料調査、戦争体験者や関係者からの聞き取り調査等を行った。今後、実績値に反映される見込みである。				
対応案	引き続き遺骨を収集するボランティアや地域住民等から遺骨に関する情報を収集し、過去の収骨状況や厚生労働省が米国公文書館から入手した情報を組み合わせるなどして、精度の高い未収骨情報の収集を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	民間ボランティア団体等への活動支援	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。				
要因分析	令和2年度から新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりボランティアによる遺骨収集活動は縮小していたが、令和4年度から総額4,090千円、延べ10団体への支援を実施した。				
対応案	遺骨収集実績の約8割を占める民間団体や個人ボランティアに対する活動支援を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-③	主な取組名	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	遺骨を収集する団体や個人ボランティアの遺骨収集に関して、厚生労働省とも情報を共有していることから、着実に未収骨柱数は減少している。				
要因分析	令和5年度において厚生労働省へ要請は行っていないが、適宜遺骨収集に関する情報を共有しており、連携体制はとれている。				
対応案	沖縄県では実施困難な大規模な埋没壕などの情報があつた場合、厚生労働省に要請することとしている。				